



2023年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社FCホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6542 URL <https://www.fchd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理室長 (氏名) 松田 治久

TEL 092-412-8300

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	3,852	2.1	349	36.7	358	36.3	273	83.3
2022年6月期第2四半期	3,937		255		262		148	

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 294百万円 (88.2%) 2022年6月期第2四半期 156百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	47.71	
2022年6月期第2四半期	26.35	

注) 1. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	10,486	6,260	59.7
2022年6月期	8,934	6,039	67.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 6,260百万円 2022年6月期 6,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		25.00	25.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2022年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	1.8	1,200	3.8	1,200	3.3	800	2.6	139.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期2Q	6,235,894 株	2022年6月期	6,235,894 株
期末自己株式数	2023年6月期2Q	511,703 株	2022年6月期	532,559 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期2Q	5,724,191 株	2022年6月期2Q	5,652,464 株

(注)当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済および我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するウィズコロナの生活様式の浸透に伴う経済活動の正常化による景気回復の兆しが見られたものの、海外政情不安の長期化による資源価格の高騰や急激に進行した円安の影響等もあり、依然として先行きに不透明感が残る状況が続きました。

当連結グループの属する建設コンサルタント業界は、令和4年度国土交通省関係予算における、「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」を3本柱とした基本方針の下、国や自治体の公共投資規模の持続を受け、引き続き堅調な市場環境となりました。

このような状況の中で、当連結グループは2022年7月に第5次中期経営計画「Redefinition(再定義)」を策定し、グループ内および外部企業・団体との共創戦略により、「社会の持続的発展に貢献できる価値の創出」、「グループ各社の事業基盤の強化と一体的変革」、「多様な働き方、社員の自己実現の場としての組織編成」、「サステナブル経営力の向上」を柱として事業活動を推進しました。

新たな領域拡大に向けての活動では、新しい街づくりを目指す東京都のスマート東京先進事例創出事業への参画や、AI技術を活用した「分流式下水管の侵入水推定に係る特許」の取得・展開など、新規事業展開や研究開発を推進しています。

海外では一部のプロジェクトにおける現地政府の執行遅滞等により、受注・売上への影響が出ています。一方、国際水協会世界会議やアジア土木技術国際会議において世界的な課題となっている水問題やインフラメンテナンス等の解決に向けて講演をするなどグローバルなSDGs活動への参加も積極的に行なっています。

以上の結果、当第2四連結累計期間の受注高は84億37百万円（前年同期比7.7%減）、売上高は38億52百万円（同2.1%減）となりました。

損益面では売上原価の低減等により、経常利益は3億58百万円（同36.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億73百万円（同83.3%増）となりました。

当社グループの事業では、業務処理過程において稼働率の変動があります。受注直後の前工程では、基礎となるデータ収集や外部委託検討等が多く、本格的な生産活動は事業年度の後半に集中します。ついては、製造原価の発生ならびに売上高、業務損益の増加が事業年度の後半に集中する季節変動が生じています。

なお、当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて15億52百万円増加し、104億86百万円となりました。これは主に、業務処理量の増加を受けて完成業務未収入金及び契約資産が19億54百万円増加した一方で、運転資金や納税支出等によって現金及び預金が5億64百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて13億31百万円増加し、42億26百万円となりました。これは主に、短期借入金が14億円、業務未払金が1億52百万円、それぞれ増加する一方で、未払消費税等のその他流動負債が2億81百万円、納税による未払法人税等が44百万円、未成業務未収入金が72百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加し、62億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億42百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、13億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は17億47百万円となりました（前年同期は17億17百万円の使用）。これは主に、売上債権19億54百万円の増加、業務未払金（仕入債務）1億52百万円の増加並びに法人税等の支払額3億19百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は84百万円となりました(前年同期は5百万円の使用)。これは主に、OA機器等の有形固定資産の取得による支出1億円によるものです。また、前年同期に発生した受取保険金がなくなったことから、その他収入が69百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は12億68百万円となりました(前年同期は10億円の獲得)。これは主に、運転資金としての短期借入金14億円増加し、前期の配当金を1億30百万円支払ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月10日に公表しました通期業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957,868	1,393,447
完成業務未収入金及び契約資産	1,832,355	3,787,298
その他	45,792	207,430
貸倒引当金	-	△2,680
流動資産合計	3,836,016	5,385,496
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,562,578	1,552,623
土地	2,238,977	2,238,977
リース資産（純額）	-	20,352
その他（純額）	167,007	181,586
有形固定資産合計	3,968,563	3,993,540
無形固定資産		
のれん	246,724	230,807
その他	69,966	63,598
無形固定資産合計	316,691	294,405
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	420,159	407,679
その他	397,383	405,514
貸倒引当金	△4,500	-
投資その他の資産合計	813,042	813,193
固定資産合計	5,098,297	5,101,140
資産合計	8,934,314	10,486,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	172,448	324,711
短期借入金	-	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	650,000	650,000
リース債務	-	3,276
未払法人税等	242,340	197,629
未成業務受入金	277,653	205,223
賞与引当金	-	170,068
受注損失引当金	14,480	17,400
その他	609,198	327,530
流動負債合計	1,966,120	3,295,839
固定負債		
長期借入金	650,000	650,000
退職給付に係る負債	85,465	86,064
リース債務	-	19,111
その他	192,987	175,409
固定負債合計	928,453	930,585
負債合計	2,894,573	4,226,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	901,207	925,181
利益剰余金	4,989,062	5,131,551
自己株式	△211,673	△179,495
株主資本合計	6,078,595	6,277,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,497	16,523
退職給付に係る調整累計額	△50,351	△33,549
その他の包括利益累計額合計	△38,854	△17,025
純資産合計	6,039,741	6,260,211
負債純資産合計	8,934,314	10,486,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,937,526	3,852,902
売上原価	2,908,480	2,660,544
売上総利益	1,029,046	1,192,358
販売費及び一般管理費	773,112	842,548
営業利益	255,934	349,809
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	960	1,231
保険返戻金	11,282	1,270
貸倒引当金戻入額	-	4,500
移転補償金	-	6,367
雑収入	1,108	1,210
その他	515	870
営業外収益合計	13,898	15,475
営業外費用		
支払利息	6,444	4,883
固定資産除却損	588	2,266
その他	0	18
営業外費用合計	7,032	7,168
経常利益	262,799	358,116
特別利益		
固定資産売却益	34	181
特別利益合計	34	181
税金等調整前四半期純利益	262,834	358,297
法人税、住民税及び事業税	120,572	185,485
法人税等還付税額	-	△49,115
法人税等調整額	△6,708	△51,162
法人税等合計	113,864	85,207
四半期純利益	148,969	273,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,969	273,090

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	148,969	273,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,007	5,026
退職給付に係る調整額	4,751	16,802
その他の包括利益合計	7,758	21,828
四半期包括利益	156,728	294,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,728	294,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	262,834	358,297
減価償却費	72,242	84,668
のれん償却額	15,917	15,917
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,803	170,068
受取利息及び受取配当金	△991	△1,256
支払利息	6,444	4,883
売上債権の増減額(△は増加)	△1,587,608	△1,954,943
仕入債務の増減額(△は減少)	320,421	152,263
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	24,116	36,655
その他	△623,167	△340,844
小計	△1,398,988	△1,474,289
利息及び配当金の受取額	991	1,256
利息の支払額	△6,558	△5,165
法人税等の支払額	△312,823	△319,053
法人税等の還付額	46	49,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,717,331	△1,747,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,355	△100,970
有形固定資産の売却による収入	38	181
貸付けによる支出	△200	△600
その他	85,982	16,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,535	△84,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△4,690	-
配当金の支払額	△94,014	△130,234
自己株式の売却による収入	358	-
自己株式の取得による支出	△605	△1,053
リース債務の返済による支出	△671	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,377	1,268,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△722,429	△564,421
現金及び現金同等物の期首残高	2,203,039	1,957,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,480,609	1,393,447

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

「II. 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来「建設コンサルタント事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しています

当社グループは、2023年6月期を初年度とする新たな中期経営計画「Redefinition(再定義)」において、主たる事業である建設コンサルタント事業の更なる強化を図るとともに、建設コンサルタント事業を通じて培ってきた共創する技術サービス分野の新たなコア分野の育成・連携強化を目指すことを基本方針としています。

これにより、当社グループの事業展開、経営資源配分等における意思決定のプロセスや実態を考慮した結果、「建設コンサルタント事業」として単一の報告セグメントとすることが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに与える影響)

当第2四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生および前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当第2四半期連結累計期間以降に重要な会計上の見積りおよび判断に影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。なお、受注高には前期からの繰越高を含んでいます。

① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期 別	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日) (至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日) (至 2022年12月31日)
			金 額	金 額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業		1,342,808	1,249,946
	環境、都市・地域創生事業		771,056	669,414
	社会インフラ、防災事業		1,819,843	1,933,542
合 計			3,933,707	3,852,902

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサル ルタント	国内	3,588,503	3,559,764
	海外	345,204	293,138
	合計	3,933,707	3,852,902

② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期 別	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日) (至 2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日) (至 2022年12月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金 額	金 額	金 額	金 額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業	2,695,811	1,353,003	2,603,939	1,353,993	
	環境、都市・地域創生事業	1,490,965	719,909	1,314,227	644,813	
	社会インフラ、防災事業	4,954,901	3,135,058	4,519,214	2,585,672	
合 計		9,141,679	5,207,971	8,437,380	4,584,478	

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサル ルタント	国内	7,595,271	4,006,767	7,303,393	3,743,629
	海外	1,546,408	1,201,204	1,133,987	840,849
	合計	9,141,679	5,207,971	8,437,380	4,584,478

【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	<p>自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。</p> <p>人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。</p>
社会インフラ、防災事業	<p>国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修・補強設計までメンテナンスの一連の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、内水監視システム、氾濫被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。</p>

以上